

令和6年度第1回大阪広域水道企業団経営・事業等評価委員会（概要）

開催日時：令和6年10月31日（木）14:00～16:00

場 所：大阪広域水道企業団 4階会議室（ウェブ会議併用）

出席委員：向山委員長、上野委員、浦上委員、北詰委員、鍬田委員、小牧委員

1 議事

- (1) アニュアルレポート2024（2023年度年次報告書）（案）について
- (2) 水需要予測の点検について
- (3) 大阪広域水道企業団と岸和田市・八尾市・富田林市・柏原市・高石市との水道事業の統合に向けての検討、協議について

2 議事概要

- (1) アニュアルレポート2024（2023年度年次報告書）（案）について

事務局から、アニュアルレポート2024（2023年度年次報告書）（案）について説明があり、それに対し次のような意見、質疑応答があった。

【委員】

温室効果ガス総排出量の削減率（29ページ（資料1－1のページ数。以下同じ。））について、電力供給会社の排出係数が上がったことで、令和5年度（2023年度）の値は令和11年度（2029年度）の目標達成に向けて望ましい方向の値ではなかったとの説明があった。今回のような報告は基本的に企業団自身を評価するものとする。排出係数という大きな影響がある外部要因と企業団の努力による部分は仕分けされているのか。その上で企業団の努力はうまくいっていると理解してよいのか。

（事務局）

同ページに示すとおり、企業団では設備の更新時にエネルギー効率の高い機器への入替を推進するなど、実績として電力使用量を縮減している。また、電力使用量のうち再生可能エネルギーの占める割合は僅かだが、村野浄水場に新たに太陽光発電設備を導入するなど温室効果ガス総排出量削減に向けて、着実に取り組むべき努力をしていると評価している。

【委員】

水道事業の給水量について、前年度比で1％程度減少した事業が多いが、阪南水道事業（42ページ）は前年度比1.9%、田尻水道事業（50ページ）は前年度比4.1%と減少率が大きい。この減少率は今後も続くか予想されるのか。

（事務局）

阪南水道事業は給水量の減少率が大きい、もう少し長期の変動を見ないと、この減少率が続くかどうかの判断は難しい。田尻水道事業は新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊施設の水道使用量が減少したことが、主な原因である。

【委員】

建設発生土の有効利用率（76ページ）が未達成だった要因は、発生した土の受入先がなかったため有効利用できなかったのか。それとも企業団側の要因で有効利用できなかったのか。

（事務局）

建設発生土は再生処理施設に搬入し、再生利用している。この際の基準が定められているが、土壌由来により基準を満たさなかった土があり、有効利用できなかった。基準を満たす建設発生土については有効利用している。

【委員】

小学校への出前授業の取組（20ページ）が紹介されていた。水道事業の統合が進んだことで機会が増えたのではないかと考えるが、その内容や実績を教えて欲しい。

（事務局）

企業団では「出かける浄水場」という出前授業を実施しており、府内の小学校4年生に向けて浄水処理方法の実験や水の大切さを伝えている。令和5年度は20校、令和6年度は25校に拡大して実施している。また、水道事業を統合した市町村の小学校から要望があれば、企業団水道センターから出前授業を実施している。

【委員】

市町村域水道事業（企業団に統合した市町村の水道事業）の給水量が毎年1％ペースで減少しており、このまま続くと10年後には10%以上の減少が懸念され、統合前の市町村から引き継いだ既存の水道施設を維持管理し、延命化を図ることも難しい中、これら水道施設や管路の更新及び財源管理の課題に企業団としてどのように対応していくのか。

（事務局）

市町村域水道事業については、地震等の災害に対応できるように基幹管路や重要給水施設管路の更新を最優先に考えている。また、経営戦略は概ね5年で見直すこととしており、財源管理（料金や資金、財政収支見通し）と併せて、水需要の減少等を考慮し、施設整備の優先度を見極めるなどの対応をしていく。

【委員】

PFASが話題になっている。水道用水供給事業の水需要は減少傾向にあるが、今後のPFASの動向によっては、特に地下水を水源としている市町村の水道事業は水道用水供給事業からの受水（企業団水）に切り替えることになるかもしれない。企業団として何か方針はあるのか。

（事務局）

水道用水供給事業の既存施設能力には余力があるため、企業団水に切り替えられたときの対応は可能である。企業団としては各市町村の水道事業の水需要に応じる余力を持ちつつ、必要なダウンサイジングを図っていきたいと考えている。

【委員】

本年1月の能登半島地震では水道の断水が長期間続き、水道の耐震性について世間的にも注目された。水道施設の耐震化は望ましい方向に前進中と評価（7ページ）されているが、基幹管路はともかく、住民としては末端まで水が届くのかという点が不安と思う。この点について企業団の考えをお聞きたい。

（事務局）

国の上下水道地震対策検討委員会の最終とりまとめ（令和6年9月30日公表）によると、能登半島地震において、断水が長期化した原因は浄水場等の急所となる施設が被災したこと、重要施設につながる管路の耐震化が不十分であったことが指摘されており、これらの耐震化を進めていくことが重要だと提言されている。企業団が昨年5月に公表した将来ビジョン及びその実行計画である経営戦略においても、基幹管路や重要給水施設への配水管、基幹浄水場である村野浄水場の耐震化を優先的に行う計画としている。企業団としては着実にこれらの施策を進めることで、水道利用者である住民の皆様への安定給水に資することができる水道事業を運営していく。

【委員】

広域化の推進（18ページ）について、必ずしも広域化のメリットは水道施設を統廃合することによって得られる定量的なものだけではなく、昨今の国などの会議でも、水道施設の統廃合が難しい地域であれば、広域化による定性的なメリットをより顕在化させ、広域化の機運を醸成しようという議論がなされている。企業団ではこれまで市町村の水道事業と垂直統合を進め、水道施設の統廃合といった定量的なメリットだけでなく、定性的なメリットも実現していると思う。今後の広域化の議論においても、定性的なメリットの説明もしていただきたい。

（事務局）

企業団では統合を検討している市町村に対し、施設の統廃合案に加え、定性的なメリットも示している。具体的には、技術継承、災害時の対応、経営管理などが挙げられる。まず技術継承について、どこの水道事業においても問題となっているが、水道事業を維持管理していくためには、土木、機械、電気、水質と様々な専門職が必要となる。事務職も企業会計を理解し、長期的な視点に立った財務管理が必要となる。広域化することでこういった水道事業に必要な職員の採用、配置、育成を進めることができる。また、災害時の対応については、水道に特化した企業団と統合すれば、普段からの漏水、断水等の事故への対応や、災害を想定した訓練などの経験の蓄積が可能となる。資機材や給水車の調達についても、災害時に広域的な応援体制が取れる。こういったことを定性的メリットとして説明している。

【委員】

国際貢献（30ページ）について、JICA（国際協力機構）研修会への参加や海外のIWA（国際水協会）での発表といった取組が紹介されているが、国際貢献の取組内容かどうかの議論はあるかもしれない。企業団には学術的な研究会のような場での発表に加えて、海外研修者の受入れなどの取組も進めてもらいたい。

（事務局）

企業団では海外からの視察の受入れを継続して行っている。また、大阪府水道部時代からJICAを通じて様々な国に職員を派遣している。特にタイ王国とは交流が深く、昭和58年から平成10年まで2年ごとに職員を派遣し、同国水道事業の発展に向けた技術指導をしてきた。さらに平成23年に同国で発生した大規模な洪水被害の際には、国際緊急援助隊として4名の技術者を派遣し、復旧支援を行った。その後も技術交流の協定を結び、技術交流を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響でここ数年間は行っていない。令和6年度はタイ王国のウォーターフォーラムに参加したところであり、今後もニーズを踏まえながら、様々な関わりを活用し、国際貢献に努めていきたい。

【委員】

これまでの歴史的な流れと現在まで取組の記載があれば、大阪広域水道企業団が世界的にも活

躍されてきたことがわかるので、今後、検討されれば良いと思う。

【委員】

DXの推進（23ページ）について、国のデジタル行政改革会議において、上下水道DXが議論されている。その中で、DXや新技術の導入は手段であり、目的と手段を理解した上で導入を進めるべきという議論がなされていた。また、昨年から国土交通省においてウォーターPPPによるプロフィットシェアについて議論されている。ここでのプロフィットとは、DXや新技術を活用して達成される付加価値の向上、それがコストの縮減分だとされている。企業団で現在検討されているDXの推進についても、コスト縮減分としての付加価値向上に寄与するものかどうかを検証していただきたい。

（事務局）

DXは単にシステム化するというものではなく、業務を効率化、高度化し、人的資源をさらなる変革に繋げていくことで、利用者にとってよりよい事業運営を実現することをめざしており、費用対効果も見定めて検討を進め、次年度以降、紹介できる具体的な取組例があれば報告する。

【委員】

企業団には能登半島地震における石川県営水道（水道用水供給事業）の状況をレビュー（見直し）しておいて欲しい。金沢市から七尾市まで約150kmの距離に布設していた送水管が破断し、復旧までに約2か月を要した。企業団においても被災時にはどのような復旧対応策を行うべきか検討をお願いしたい。

（事務局）

石川県営水道の当該区間は送水管が1本であり、それが破断したため断水が長期化したと考えられる。企業団の水道用水供給事業は管路のループ化や2系統化、地震発生時に少なくとも各市町村1か所の受水分岐へ送水できるよう管路の整備を進めており、断水が長期化するリスクは低いと考えている。

（事務局）

企業団では上町断層、生駒断層、有馬-高槻断層、南海トラフなど様々な大規模地震の被害想定を行うとともに、機会のある都度検証している。また、国の中央防災会議を通じて、新しい地震被害想定などについても情報収集している。復旧対応策については、より実効性の高いものとなるよう努めていく。

【委員】

アニュアルレポートの最終ページに企業団の住所と電話番号の記載があるが、利用者からの意見など双方向性を意識しているところはあるのか。

（事務局）

アニュアルレポートは本委員会です承後、速やかに企業団ウェブページで公表するが、掲載ページにはお問い合わせフォームを設け、利用者の意見や感想を聞くことができるようにしている。

【委員長】

アニュアルレポート2024（2023年度年次報告書）については、内容等の修正はないものとして、了承するということでよろしいか。

(委員一同 了承)

(2) 水需要予測の点検について

事務局から、水需要予測の点検について説明があり、それに対し次のような質疑応答があった。

【委員】

水道用水供給事業において、令和5年度の1日最大給水量が11月に記録されている。これは市町村の自己水施設の工事が要因であるとのことだが、今後長期予測を行う際に、このような特殊要因も踏まえた上で水需要予測を行っていくのか。

(事務局)

1日最大給水量の発生日が通年にわたって発生することについては、負荷率という形で反映できていると考えている。引き続き、負荷率の動向を注視し、水需要予測を行っていく。

【委員長】

水需要予測の点検については、内容等の修正はないものとして、了承するという事でよろしいか。

(委員一同 了承)

(3) 大阪広域水道企業団と岸和田市・八尾市・富田林市・柏原市・高石市との水道事業の統合に向けての検討、協議について

事務局から、大阪広域水道企業団と岸和田市・八尾市・富田林市・柏原市・高石市との水道事業の統合に向けての検討、協議について報告があり、それに対し次のような意見があった。

【委員】

一般的な水道事業は、ここ20～30年で職員数を減らしている状況である。しかし、企業団に限っては、今後、水道事業の統合に伴い職員数を増やしていく必要があると考える。企業団への統合を見送られる場合もあるので、計画を立てていくことは難しいと思うが、人材の確保の考え方については、しっかりと検討していく必要があると考える。

(事務局)

人材の確保は苦慮しているところではあるが、委員の意見も踏まえ、今後に活かしていく。

(委員一同 了承)

以上